

別記様式

議 事 録

会議の名称	令和5年度第2回岩倉市行政評価委員会
開催日時	令和5年8月8日（火）午後2時から午後4時30分まで
開催場所	市役所7階 大会議室
出席者 (欠席委員・説明者)	出席委員：千頭委員（委員長）、小松委員（副委員長）、宇佐美委員、 松浦委員、村上委員、三輪委員、水野委員、吉田委員、 万年委員 欠席委員：川中委員 担当課：秋田秘書企画課長、宇佐見企画政策グループ長 事務局：中村総務部長、秋田秘書企画課長、宇佐見企画政策グループ 長、佐野行政課長、武藤主任
会議の議題	(1) 岩倉市行政改革行動計画の進捗の評価について (2) その他
議事録の作成方法	<input checked="" type="checkbox"/> 要点筆記 <input type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> その他
記載内容の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 会議の委員長の確認を得ている <input type="checkbox"/> 出席した委員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他（ ）
会議に提出された 資料の名称	資料4：令和4年度岩倉市行政改革行動計画実績評価シート一覧 資料5：令和4年度岩倉市行政改革行動計画実績評価シート参考資料 一覧 資料6：評価基準表 資料7：令和3年度行政改革行動計画実績評価シート評価コメント 一覧
公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開
傍聴者数	0人
その他の事項	

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

1 あいさつ

千頭委員長よりあいさつ

2 議事

（1）岩倉市行政改革行動計画の進捗の評価について

【資料4、資料5】を基に各担当課より説明。以下、質疑応答について記載。

No.1 多様な視点からの民間活力の導入 秘書企画課

委員：計画期間終了時の達成状態に市民満足度の高い行政運営とあるが、市民満足度をアンケート等で調査をし、成果指標とすることはどうか。

委員長：放課後児童クラブは、どこで運営しているか。

担当課：小学校内に設置しているところとそうでないところがある。

委員長：将来的には小学校内で運営することを目指しているのか。

担当課：そのとおりである。

委員長：放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携も今後必要になってくるのではないかと。

事務局：すでに連携して運営しているところもある。今年度、新たに曾野小学校に放課後児童クラブを設置する予定であり、令和6年度からは市内の全小学校に設置される予定である。

委員：市長車やバスの運転手は、募集をされているのか、それとも職員の中から選抜をしているのか。採用するのも難しい職種になるのではないかと。

事務局：運転手は、会計年度任用職員いわゆるパートタイムの職員が担当している。また、バスは現在、市所有のものであるが、費用も高額なため、車両と運転手を一括して借り上げすることなども検討する必要があると考えている。

委員長：市のバスを使わないときは、一定のルールの下で市民が使うことは可能か。

事務局：公益的な活動をする団体、例えば子ども会や老人クラブの研修などで使用をしていただいている。

委員長：民間委託にすることで、そういった団体が使えなくなる可能性もあるか。

事務局：委託先に融通がどこまで利くかということになる。

委員：昨年度の担当課コメントに記載方法については、より分かりやすい評価シートとなるように工夫するとあるが、変わっていないように思う。次の評価シートを作成するときに変えるという意味合いか。

担当課：成果指標や効果見込、効果額の設定がないので、評価が難しいというご意見だったと思う。年度によっては、成果となるものがない場合があるので、そういう場合はどうしても記入が難しくなってしまう。

No.5 事務の共同化・多様な連携の推進 秘書企画課

副委員長：電力の共同調達には、どういった施設を対象としているか。

事務局：岩倉市では、市役所以外の高圧電力を契約している公共施設を対象としている。

委員長：入札で事業者を決めているのか。

事務局：そうである。現在は、関西電力と契約をしている。

事務局：岩倉市単独で電力を調達よりも、近隣市町と共同で調達した方が割引率が高くなるため、電力自由化に伴い、今のような調達としている。

委員：事務を共同化するにあたり、自治体間で意見が相違することもあるかと思うが、どのように調整をされているか。

担当課：例えば水道広域化でいえば、県が主導し、県が市町村と調整をしている。意見が相違する場合は、場合によっては共同化ができないといったケースも出てくる。

委員長：どこかの自治体が幹事となるのか。

担当課：そういったケースが多い。

委員：幹事は、持ち回りでやるのか。

担当課：航空写真でいえば、話をもちかけてきた市が幹事となっている。次回は、自治体同士で相談をして、幹事を決めることになると思う。

委員：消防の通信指令事務の共同化に伴って、消防の出動にラグが発生することなどはないか。

担当課：通信指令事務の共同化はすでにされており、現在は小牧市にある尾張中北消防指令センターで緊急通報を受けている。共同化されたことで、出動が遅くなったといった話は聞いていない。

委員長：挙手の結果、B 9人、全体は、B評価とする。

No.9 ふるさといわくら応援寄附金による財源確保 秘書企画課

委員：令和4年度の寄付金額が約97百万で、市民税控除額が約1億6千万ということとは、市のマイナス約63百万になると思うが、国からどの程度補填されるのか。

事務局：地方交付税として75%が国から補填されることとなる。

委員長：ふるさと納税のサイトは、複数登録されているかと思うが、サイトによって手数料は違うか。

担当課：そうである。

委員長：手数料の安いサイトに絞るといった検討はされているか。

担当課：手数料よりも集客力が高く、取引数の多いサイトを使用するという観点でいる。

委員：ふるさと納税で寄附される方は、どの地域からが多いといった特性はあるか。

担当課：統計はとっていないが、全国いろいろなところから寄附いただいている状況である。

委員 : つい最近、国立博物館がクラウドファンディングで1億円以上を集めたというニュースがあった。その物の魅力によって影響の大小はあるかと思う。ふるさと納税は、自治体同士の物の返礼品の競争となっているが、物ではなく、体験型の返礼品の提供は検討されているか。

担当課 : 岩倉市で魅力ある体験型のイベントを提供できるか研究していかないといけない。

委員 : 山車祭りで山車を引く体験を提供してはどうか。

委員長 : 地元の立場からみて、外部の方が山車を引くことに抵抗はないか。

委員 : 山車自体に直接触れて引くことは危険だが、綱をもって一緒に引くことは、子ども会の方もやられているので、問題はなく、抵抗もない。山車の梶方も市外の方が参加するようになってきている。

委員長 : 挙手の結果、D 9人、全体は、D評価とする。

No.13 組織・機構の再編 秘書企画課

副委員長 : 成果の新たな行政課題等に対応する組織(案)とは、どういったものか。

担当課 : 今の組織になってから、行政課題もずいぶんと変化している。例えば、こども家庭庁が設置されたことから、その所掌にあった組織とすることや、DX化の推進などができるような体制について、検討をしている。

副委員長 : 参考資料にある組織図でいうと、具体的にどう変わるか。

担当課 : 先ほど申し上げたこども家庭庁の関係でいえば、保育園や児童手当などを担当している課が母子保健を担当している課の方に移り、より連携をとりやすい体制とする予定をしている。

委員長 : 予算は課ごとに配分されるのか。事業ごとに配分されるのか。

事務局 : 課ごとの枠配ではなく、事業ごとに査定をしている。

委員長 : 部制をとることのメリットはあるか。

事務局 : 課をマネジメントする意味で、部制は必要だと感じている。

委員長 : 挙手の結果、A 9人、全体は、A評価とする。

No.14 定員管理と適切な人員配置 秘書企画課

委員 : 定年延長と再任用の違いは、何か。

担当課 : 定年延長を選択した場合、給料は7割になり、勤務時間は正規職員と同一である。ただし、役職者については非管理職になり、統括主査まで職位が下がることとなる。再任用は、現役時と全く違う給料となり、週30時間までの間で、各課が要望する人員とマッチングさせ、働いてもらうこととなる。

委員 : 再任用や定年延長の方は、どのように配属が決まるか。

担当課 : 現役時の経験を活かして、同様の業務に就いてもらったり、新たな行政課題に対応してもらうために、違った業務に就くなど、いろいろなケースがある。

委員長：人口あたりの保健師の数は、近隣と比べてどうか。また、B評価にされた理由は。

担当課：岩倉市は平成30年に健幸都市宣言を行い、健康に関する事業に注力していくということもあり、保健師の数を以前より増やしている。そのため、近隣より保健師の数は少ないということはないと思う。

各課からの職員の配置の要望に対して100%応えられていないことや、休暇や時間外にバラつきがあることから、B評価とした。

委員：保育士を募集しても、なかなか集まらないと聞くが、岩倉市ではどうか。

担当課：令和4年度は保育士を予定どおり採用できたが、補欠がとれず、ギリギリの状況であった。今年度、保育士の内定辞退があったので、再度募集することも検討している。

委員長：挙手の結果、B9人、全体は、B評価とする。

No.15 年次有給休暇の取得促進 秘書企画課

委員：民間の場合、2019年から年間5日以上の有給休暇の取得が義務づけられたが、課によっては非常に有給休暇の取得が少ないと見受けられる。例えば年末年始に休ませるのであれば、かなり前もってカレンダーに休む日を記入して、課で共有するなどしなければ、結局仕事が入ってしまい、休めなくなってしまうのではないか。また、シートに記載していないことで有給休暇取得促進のため、工夫されていることはあるか。

担当課：1年間の中で休む日を課で共有できる様式を作成しているが、なかなか庁内全体で普及していない状況である。また、ゴールデンウィークや年末年始などの長期休暇に合わせて休暇を取得して、連続休暇となるように働きかけている。職員組合からも、休みやすくなったという声を聞いているので、引き続き取り組んでいきたい。

委員：平均の年次有給休暇取得日数は向上しているが、課やグループのバラつきをみると、素直に喜べるものではないと感じる。バラつきを改善できるように取り組んでほしい。

委員：行事があると、その担当部署だけでやりきるような風潮が市ではあると聞いた。そういった部署は有給がとりにくいと思うが、行事の際に他の課と連携して行うなどといったことはされているか。

担当課：大きな行事の際は、部や庁内全体で応援体制をとっている。担当のグループのみでできるような小さなイベントだと、そのグループのみでやっていることが多い。ただその場合も、同じ課の他のグループに応援を依頼するなどして運営できる点はあると思う。そういった考えを庁内に広めていくことも課題といえる。

委員長：挙手の結果、A2人、B9人、全体は、B評価とする。B評価とした理由は。

委員：年次有給休暇のバラつきが大きいことから、B評価とした。

No.16 時間外勤務の縮減 秘書企画課

委員 : 弊社も毎週水曜日にノー残業デーを実施しているが、定時に帰るために営業が午後外出をしにくくなるなど支障がでている。市役所ではどうか。

担当課 : 意識の高い職員は、仕事を計画的にし、定時退庁ができていているように思う。ただ業務の都合で、ノー残業デーが徹底できていない部署もあり、多忙な部署にとっては、ノー残業デーが支障となることもある。

委員 : 個々の能力もあるかと思うが、人手不足がそもそもの原因といえる。

委員長 : 長寿介護課長寿福祉グループの1人あたりの年間の時間外数が461時間は、異常といえる。どういった理由か。

担当課 : 高齢者関係の業務をしており、高齢者が増加していることや徘徊等の対応で夜間の出勤が増えていることなどが要因である。そうしたこともあり、今年度から1名職員を増員した。

副委員長 : 所属する大学では女性教員の採用が課題となっているが、岩倉市ではどうか。働き方の見直しにも関係はしてくるとは思うが。

担当課 : 採用については、試験結果を重視しており、性別で差をつけることはしていない。働き方の見直しにつながることでいえば、男性職員の育児休暇の取得率が低いと、説明会を開催し、制度を周知し、正しく理解してもらえるよう努めている。そうした取組もあって、今年度も男性職員3名が育児休暇を取得し、なかには1年間取得する職員もでてきている。

委員長 : ワクチン接種やマイナンバーなど事務は、国から人件費も手当してもらえると、アルバイトは最大に雇用するようにしているか。

担当課 : 必要な数の会計年度任用職員を雇用している。また、マイナンバーでは受付を外部委託し、職員の負担が減るよう図っているが、結果的には時間外が増加することとなった。

委員長 : 挙手の結果、C1人、D8人、全体は、D評価とする。C評価とした理由は。

委員 : 時間外勤務が増加したことは、マイナンバーや選挙事務など外的要因によるものが大きいため、C評価とした。

No.17 人材育成基本方針の推進 秘書企画課

副委員長 : 懇話会で人材育成に対して市民からどういった意見があったか。

担当課 : 懇話会は、大学の先生や民間企業の研修担当者、市民等のメンバーから構成がされている。職員に対して求めることとして挙げられた意見は、①市民と傾聴と対話をする、②地域に出て意見を聴いて、政策に活かすこと、③非常時に現場で活躍できることなどがあった。

委員 : 目指す職員像にいわくを愛しと強制的に思えるような表現があるが、どういった経緯でこのような表現となったか。

担当課 : 職員自体が岩倉を好きにならなければ、良い仕事はできないという思いからき

たものである。

委員：職員の居住地は、市内と市外でどういった割合になっているか。

担当課：少し前の集計だが、市内在住の職員は全体の半分を少し切る程度である。

担当課：傾向としては、岩倉市近郊の北名古屋市や一宮市が多い。

委員：市外在住の職員が市内に転入した場合に手当などはあるか。

担当課：そういった制度はない。危機管理の観点から、市内に職員が多いのは理想であるが、それを強く推進する方法は見つかっていない。

事務局：自治体によっては、住居手当で差をつけるところもあると聞いている。以前にそういった議論もしたことがあるが、岩倉は市域が狭いため、居住することにハードルがあると感じている。

委員長：挙手の結果、A 9人、全体は、A評価とする。

No.18 人事評価制度の適切な運用 秘書企画課

委員：人事評価をする際、評価者によって偏りがあるかと思うが、全体で調整はされるか。

担当課：評価に偏りがある場合は、評価の差に係数をかけて調整をし、勤勉手当を支給している。

委員長：人事評価の勤勉手当への反映は、管理職のみか全職員か。

担当課：主任級以上の職員に対して、適用している。

委員：人事評価は、上司から部下に対してフィードバックされるか。

担当課：評価者が被評価者と面談をして評価するため、ある程度、その場で改善点などをフィードバックしている。最終的には、システムで被評価者にフィードバックをしている。

委員：最終的には対面でフィードバックしていないということか。

事務局：面談の際の評価が基本的には最終のものとなる。全体で評価をして、上位と下位数%の者が勤勉手当に変動があるので、勤勉手当が下がる職員に対しては、個別に面談をし、フォローアップしている。

委員：管理職の登用は、本人の希望を聞いて試験を実施しているのか。

担当課：試験は実施しておらず、自己申告書に本人の希望を記入してもらい、評価等もあわせて、人事当局で管理職への登用を決定している。

委員長：管理職へ昇格を希望する職員は、減ってきているか。

担当課：組織機構を見直すときにアンケートを実施した結果、管理職へ昇格を希望する職員が非常に少なかった。それではいけないということで、人材育成基本方針の中にキャリアアップについても記載をした。

委員長：挙手の結果、B 9人、全体は、B評価とする。

No.19 職員研修の充実 秘書企画課

委員 : 令和4年度にメンタルを理由に休職した職員は何名か。

担当課 : 令和3年度に1か月以上休職した職員は12名で、令和4年度は8名である。

委員 : そうした数値も指標として採用することを検討してはどうか。

委員 : 参考資料にある怒りのマネジメント研修などであるのは、新たに取り入れた研修ということか。

担当課 : そうである。その時々の問題や課題に対応するテーマを研修として採用してきており、研修の数が増えてきている状況である。

担当課 : 怒りのマネジメント研修は、例えば窓口業務の従事する職員がお客様との対応の際の自分の気持ちのコントロール方法について学んだり、今年度は子育てや介護にも役立つアンガーマネジメントとして、研修を開催した。

委員長 : 研修を受講した際に報告書を作成すると思うが、課内で共有はできているか。

担当課 : 報告書は課内で供覧をし、朝礼やグループのミーティングなどで共有をするようにしている。

委員 : 新規採用職員研修の市独自のものと尾張五市二町研修協議会のものは、連動した内容のものか。また、市長と職員との懇談会は、希望する職員は参加が可能か。

担当課 : 市独自の研修は、市特有の仕事を知ってもらうことを目的としており、清掃事務所などの業務を体験してもらっている。尾張五市二町研修協議会のものは、地方自治法等の業務に必要な知識を身につけることを目的としている。

市長と職員との懇談会は、新規採用職員全員を対象とし、市長の考えと新規採用職員の考えを相互に知ることを目的としたものである。

委員 : 普段、市長の考えを職員が直接聞いたりする機会はあるか。

担当課 : 先ほどの市長と職員との懇談会も一つであるし、仕事納め式や仕事始め式などで直接市長から話を聞く機会があったが、働き方改革で式典をやめたので、現在は文書で職員全体へ共有をしている。

事務局 : 3月の議会で市長が施政方針を述べるので、それも庁内のグループウェアで共有をしている。

委員長 : 大学で半田市の多文化共生の職員研修を手伝っているが、留学生と職員がグループになって、職員が留学生に分かりやすく業務を伝えるという内容で、外国籍の方とマンツーマンで話す機会は珍しく、好評をいただいている。講師の一方的な研修でなく、双方向の研修の方がおもしろいと思う。

委員 : 市民との傾聴と対話に関連して、市民との間に入って行って、意見交換をしたりするような経験のできる研修のようなものがあるといいと思う。

委員 : 研修のアンケートで、今後希望する研修項目にはどういったものが職員からあげられるか。

担当課 : 自身の担当する業務に関する専門的な知識を身につけられる研修を希望する職

員が多い。そういった場合は、外部の研修を案内している。職員から要望があ
って実際に今年度から取り入れた研修として、キャリアアップ研修がある。こ
れは、今後グループ長になる方を対象に議会の仕組みなどを事前に知ってもら
うことを目的としたものである。

委員長：毎年、幕張にある全国市町村国際文化研修所で講師を務めているが、全国から
自治体職員が集まり、職務に必要な知識を身につけるとともに職員同士のつな
がりができることは非常に有意義であるので、今後も活用してほしい。

委員長：挙手の結果、B 9人、全体は、B評価とする。

(2) その他

次回会議日程 10月3日(火) 午後2時から 第2・第3委員会室